

産学官民による対話と協働に向けた地域日本語教室活動 —持続可能なシステム構築と実践をめざして—

松永典子（九州大学大学院比較社会文化研究院） mnori@scs.kyushu-u.ac.jp

目次

はじめに：研究の背景・問題関心：活動の持続可能性

1. 本実践研究の目的
2. 研究方法
3. 分析 ①対話と協働に着目した先行事例分析(松永2019)
 - ②地域日本語教育における人材育成事例分析：対話と協働を育むための方法論(松永2019)
 - ③ボランティア依存型養成講座と本事例の比較分析(松永2021)
 - ④F市日本語教室：行政との協働実態分析
4. 考察：持続可能な地域日本語教室活動に必要な方法論
おわりに：持続可能な協働のあり方

はじめに：研究の背景・問題関心

「日本語教育推進基本法(2020年6月23日閣議決定)」

- ・国内で生活する外国人への日本語教育は「喫緊の課題」
 - ・国と地方自治体に、施策を策定し実施する責務がある
- ⇕ **→理念と実態との大きな矛盾**

- 1) 理念：多文化共生社会の実現に向け、多様な言語・文化的背景をもつ参加者同士が**対話・協働**によって**対等な関係づくり**をめざす
実態：従来の学校型の「教える-教わる」という非対称的教育方法
→非対等な関係性(池上、2007)(御館、2019)
- 2) 地域日本語教室＝ボランティアによるボトムアップの活動
* 教室維持(場所・財政・人財)、人材育成の課題(松永2020)

withコロナ時代に顕在化した課題：活動の持続可能性

1 本実践研究の目的

地域日本語教室活動における産学官民の**持続可能な協働**とはどのようなものかを提示

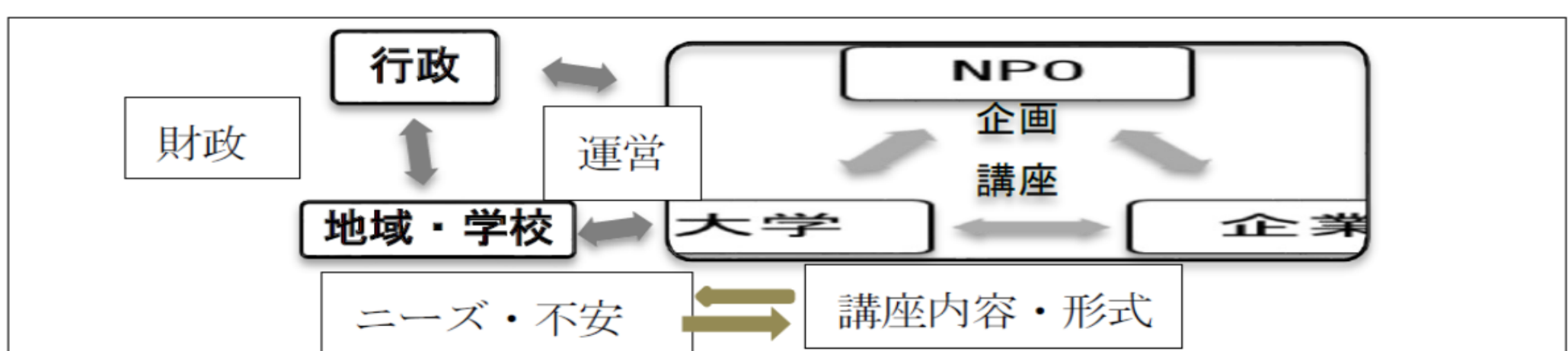


2. 研究方法

- 1) 対話と協働に着目した地域日本語教育の先行事例分析
- 2) 米勢(2010)の地域日本語教育における人材育成の4事例と多様な機関・個人とが関わった本事例とを比較分析
- 3) 行政主体によるボランティア依存型日本語ボランティア養成講座と本事例とを比較分析
- 4) F市日本語教室の行政との協働実態分析・検証

- 分析データ：1) 2) ⇒分析済(松永2019)
- 3) F市H28年度日本語ボランティア養成講座活動状況調査(H29年6月実施結果) F市H29年度「日本語ボランティア養成講座」(1回目)実施要領 M校区日本語教室開設に関するニーズ調査(R1年5月)、講座開設記録など
 - 4) F市日本語教室Map、F市日本語教室アンケート
松永典子(2020)『日本語教育推進基本法元年・多文化共生と多角的連携をめざして：ふくおか日本語教室ネットワーク・ワークショップ 報告書』

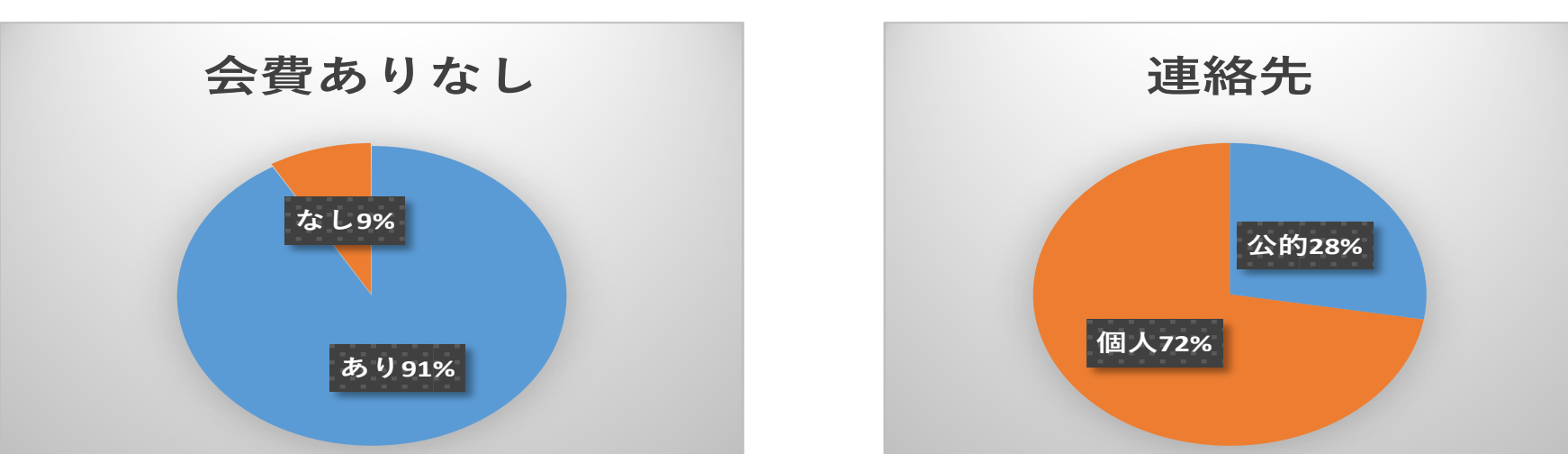
3. ①②③の分析まとめ：システム構築型養成講座



- 図1 地域日本語教室開設に向けた多文化協働モデル試案(松永2019: 25)より
- ・【メリット】①ボランティア依存からの脱却 ②多様な個人・機関の協働→ネットワークの拡大、機能の分化、システムの強化を促す
 - ・【課題】⇒**コロナ禍の持続可能性にシステム構築は必要か**
 - ・①多様な参加者による対話と協働→直接・間接による**頻繁な情報の言語化とやりとりが不可欠**
 - ・②地域住民の外国人への不安→参加者各自が「共生の手段」を学ぶ場、「共生の場」として教室を機能させていくことの必要性
 - ・③行政・多様な参加者の**長期的関与、自己目的型参加への許容**

3. 分析④F市日本語教室：行政との協働実態分析

- F県内地域日本語教室の課題—**同じ県内で集住・非集住による格差**
- * 教室維持(場所・財政・人財)、人材育成の課題(松永2020)
 - ⇨F市日本語教室の行政との協働実態⇨日本語Map2021の情報、日本語教室へのアンケート(F市国際部実施2020)を分析
 - ・日本語教室数の減少：55(2020)⇒47(2021) * **コロナ感染拡大の影響**
 - ・場所：公的な場所(郵便局、学校、公民館、大学等)の確保(100%) * **中には抽選あり**
 - ・財政：公的な助成はなし：会費、助成金への応募、寄附、自前等により賄う
 - ・連絡先(教室の窓口)：行政は3割、個人が7割



3. 分析④F市日本語教室：行政との協働実態分析

日本語教室へのアンケート(F市国際部実施2020)より

- 場所の確保**
・毎月教室を抽選で申し込んでいるので教室の確保が難しい。
- 場所・人財**
・人数制限があるため、全員が対面式での授業を行うことができない
・人数制限により、新規の学習者を受け入れられない
- 人財・スキル不足**
・スタッフが減り人手不足になった。コロナ以前は12名いたが、現在、4名が活動自粛中のため、学習者が多い時は人手不足になる。
・日本語指導技術的な問題や人手不足で、ゼロ初級者支援が難しい。
・ITスキル不足・若いスタッフの確保が難しい
・子どもを受け入れたいが、なかなか難しい。
- 要望・提案：自発的な活動⇨行政による統制はなされていない**
・市内にも空白地域・空白時間がある(場所や曜日・時間帯に偏り)
・年に1回くらいは、F市の日本語を必要とする外国人の状況などの情報交換会があってもいいのかなと思います。
・オンラインでされているところがあれば知りたい。
・各教室のボランティアの募集状況を知らせる。
・F市で日本語教室用テキストを作成していただくと有難いです。

3. 分析④結果：行政との協働の観点から

1) F県内各地・F市を比較

課題項目	F県内各地WS報告	F市日本語Map・アンケート(自由記述)
場所	場所の公的提供を希望。	ほぼ公的施設・一部毎月抽選制
財政	助成なし。会費徴収なし。助成金応募。ボランティア持ち出し。	助成なし。9割会費徴収。寄附、助成金応募。持ち出し
人財	不足。若い人財不足。研修不足。スキルアップ要望。	不足。若い人財不足。スキルアップ要望。
課題	年少者の受け入れ：要制度	年少者の受け入れ
連携	学校の理解不足。行政に日本語教育の必要性の認識なし：要制度	横の連携必要。行政の主導性・統制なし。
学習者	継続的参加。	論文指導など専門的な対応など多様な支援。

行政との協働はどの点で必要か：場所・財政・制度⇨機能移行へ

3. 分析結果：行政との協働の観点から

2) F県内各地ボランティアによる解決策・筆者が考える解決策

課題項目	ボランティアによる解決策	筆者が考える解決策
場所	行政が確保・提供。	行政が確保・提供。
財政	会費徴収。助成金応募。(労力はかいたくない意見も)	会費徴収。一定の助成をすべての教室に行う。
人財	ハードルを下げる：楽しさを伝える。行政による専門的養成講座。有資格者スタッフの勧誘。	・次世代の育成：高校生、大学生のボランティア活動を提唱。 ・コーディネーターの配置・巡回指導・行政とのパイプ
課題	年少者の受け入れ：様々に行政のプライオリティーを上げる。制度化されているF市と連携する。	年少者の受け入れ：様々に必要性・重要性を重ねて学校・教育委員会・行政に要望し続ける
連携	現場相互、学校、行政など様々なネットワーク構築。	行政の主導性・統制が必要。
学習者	学習システム確立のための企業や大学との連携	ボランティアだけが問題を背負わず、自分の目的に沿うことだけ行う。

4. 考察：持続可能な地域日本語教室活動に必要な方法論

1) 産学官民によるシステム構築に必要な方法論

- ①協働に必要な要素＝**情報共有、対等な関係性**
従来のボランティアやコーディネータ依存により生じる弊害への対策＝**機能分化・システムの重層化**(松永2019)⇨**コロナ**
- ②今回の結果・F市日本語教育勉強会(2020)から示唆されること：
・行政側に日本語教育の統制必要の認識が不足
⇒**ボランティアがボランティア以上の活動を担ってきた弊害**

2) 持続可能性⇨①ボランティア頼みでない活動のあり方、資金、運営⇨行政への機能移行への働きかけ：機能分業も視野

- ②**ボランティア自身の活動への関わり方再考**
従来：義務的、癒し・憩い型、目的交流型(石山2019)の混在
コロナ禍の課題：活動のモチベーションの維持
「楽しく活動したい」、自己目的型も許容(松永2021)

おわりに：持続可能な協働のあり方

持続可能な地域日本語教室活動に必要な協働＝分業も視野に考え得る様々な選択肢を許容

1) ボランティア自身の活動への関わり方再考

- ①行政に期待しない
 - ②楽しく活動を基本
 - ③やれることをやる(頑張りすぎない)
 - ④自己目的型活動も許容
- 2) 行政側に日本語教育の統制必要の認識を促す逆説的提案
 - ①ボランティアが頑張りすぎない
 - ②行政にSOSを出す
 - ③「困った、困った」で行政を巻き込む

参考文献

池上 摩希子(2007)。「地域日本語教育」という課題—理念から内容と方法へ向けて— 早稲田大学日本語教育研究センター紀要、20、105-117。
石山恒貴(2019)。地域とゆるくつながろう！サードプレイスと関係人口の時代 静岡新聞社
松永典子(2019)。多文化シナジーを醸成する対話活動とチーム協働のモデル提案—地域日本語教室の開設過程を事例として—、多文化関係学会第18回年次大会プログラム&予稿集、22-25。
松永典子(2020)。日本語教育推進基本法元年・多文化共生と多角的連携をめざして：ふくおか日本語教室ネットワーク・ワークショップ 報告書
松永典子(2021)。大学と地域日本語教室の持続可能な連携—「仲介者」として緩くつながる。日本語教育学会九州支部集会
萬原 絵理(2016)。地域日本語教室で「学習支援」と「相互理解」は両立するか：日本語教育コーディネーターの実践をとおした考察 言語文化教育研究、14、33-54。
宮崎 妙子(2011)。対話の場を作り、対話を促す—日本語教師から日本語学習支援コーディネーターへ—シリーズ多言語・多文化協働実践研究、14、68-84。
野々口 ちとせ(2010)。共生を目指す対話をどう築くか—他者と問題を共有し「自分たちの問題」として捉える過程— 日本語教育、144、169-180。
御館 久里恵(2019)。地域日本語教育に関わる人材の育成 日本語教育、172、3-17
山西 優二(2012)。多文化共生に向けての地域日本語教育のあり様と多文化社会コーディネーターの役割—「文化力」形成の視点から— シリーズ多言語・多文化協働実践研究、15、26-38。
米勢 治子(2010)。地域日本語教育における人材養成 日本語教育、144、61-72